

質問と回答

1) 課題・狙い⑥「サービス維持」について

- コスト算出の条件に、「既存施設の 80%の面積で算定」とあるが、現状での貸室の利用が昼夜共に多いことを考えると、20%削減された面積で現状維持されるという評価に違和感がある。

【回答】

複数機能を一つの施設に集約、複合化することで、単独で整備するよりも廊下や階段、トイレなどの共用部分の面積が減るため、集約・複合化する施設の諸室の延床面積をほぼ同程度で維持しても約 20%の削減が見込めることから、「既存施設の 80%の面積」を想定したコストで算定しています。

また、石山・東石山地域の各施設で利用率が高いことは認識しています。一方で、特定の利用に限られた部屋（調理実習室・保育室・美術工作室など）は利用状況に余裕があるため、そうした部屋を柔軟な利用が可能になるよう改修することや、広い部屋を可動式間仕切りなどで部屋を分けられるようにするなど、現在よりも利用しやすくなる改修を考えています。

2) コストについて

- 今後 30 年と区切って試算をしているが、30 年を過ぎてもコストを削減していかなければいけないので、30 年と区切る必要はないのではないか。
- 市が削減したい目標金額がわからないので評価がしづらい。評価項目に「今後 30 年間の施設に関するコストを〇〇円以上削減できている」といった具体的な目標金額が入っている方が評価しやすいのではないか。
- 今後も物価は上がり、人件費や維持費も上がるだろう。案Ⅰは現状維持ではなく、現状よりも低下するのではないか。想定されているコスト削減が本当にできるかも疑問なので、各費用を何を根拠に算出しているのか説明してほしい。
- 18、19 億円削減で◎、15 億円削減で○と評価に差がついているのはなぜか。評価の根拠を示してほしい。

【回答】

コスト計算の期間が 30 年である理由

新潟市財産経営推進計画の計画期間は 30 年と定められていることから、各案のコストを比較するために、一旦 30 年間で区切っていますが、コストの見直しはその後も継続していきます。

削減目標を設定していない理由

地域の皆さんにとってより良い地域別実行計画の策定にあたっての制約となってしまう可能性があるため、具体的な目標は定めておりません。地域の皆さんと丁寧に話し合い、「サービス機能を維持」しながらも「総量削減」につながる計画を検討しています。

《参考》新潟市財産経営推進計 削減数値目標（市全体）

- 計画の終期（令和 33 年度）までに、計画改定時点より 9%の面積削減
- 令和 13 年度までに計画改定時点より 10%の運営経費削減

コスト比較の考え方

ご意見をいただいたとおり、コストの算出において物価上昇等は考慮しておりません。今回の算出においては各案のコストの大小関係を把握することを目的としており、すべての案で現在の物価水準で算出しておりますので、相対比較する上での参考としてご覧ください。また、施設再編しない場合と比較して、削減効果があるものを「◎」や「○」としました。なお、コストは試算であり、実際のコストや面積は今後変更の可能性があります。

3) 避難所指定、災害対策について

- 既存の指定避難所の維持は当たり前のことなので、「再配置によって地域の防災機能、災害時対応の向上が期待できるか」を評価項目に入れてはどうか。再配置後の各施設が避難所指定されないにしても補助的な避難場所として機能できるか、ホールトイレや備蓄倉庫等の設置することが可能か等を評価してほしい。
- シルバーピアと東石山コミュニティハウスは、現状の規模では避難所として受け入れ人数を増やすことは難しいと思う。避難所機能を充実してはどうか。
- 「現在の指定避難所が維持できるか」の項目のみだったら、どの案も差がなく○の評価で理解できる。「再配置案の各施設が、避難所指定されないにしても地域住民にとって避難しやすい場所、また補助的な避難所として機能できるのか」を評価項目に追加してもらえば評価に差が出てくると思うので、評価結果を再検討してほしい。
- 新施設を作るのであれば、避難所の機能を入れて欲しい。コロナの時には避難受け入れ人数が通常の半分になったことも踏まえると、現状の避難場所では足りていないと思う。
- 能登半島地震で被害が出た所もあるので、災害時に避難できる施設が地域内にあると良い。災害に強い施設にすることで施設コストの評価が低くなっても仕方ないと思う。住民の安心安全に必要なものにはしっかりお金をかけてほしい。

【回答】

本庁や各区役所、出張所など市の行政事務を担う庁舎は、災害対応業務を優先する必要があることから、一定期間生活する避難所に指定している施設はありません。

そのため、出張所機能を持つ施設を避難所に指定することは難しいと考えます。

ただし、河川の洪水などにより緊急避難が必要な場合には、一時的に避難者を受け入れることは可能と考えられますので、今後の再編施設の規模や施設のあり方に応じて引き続き検討していきます。

4) 園芸センター記念公園について

- いずれの案でも「園芸センター記念公園の一部を活用する」とあるが、一部というのはどのくらいの規模なのかをもっと明確にしてほしい。駅前の土地だけでは新施設を建てるには足りないし、駐車場も必要だと思うので、大部分が無くなってしまわないかと心配だ。
- 園芸センター記念公園は以前に廃止されるという話が出た時に、地元住民が反対して残ったという経緯があり、ボランティアが維持管理に関わっている。地域にとって数少ない緑があり、住民の憩いの場にもなっている大切な場所だ。桜も美しく、景観や眺めも良いので、全部とは言わないがそれらの自然や景観がそこなわれない様に配慮して残してほしい。

【回答】

現状の想定では、園芸センター記念公園を活用し整備する案を採用した場合でも、全ての敷地を転用するのではなく、公園機能を存続させる方向で検討を進めています。

どのように、敷地を活用するのかについては、地域実行計画策定後、実際の整備段階において、地域や関係者の意見を聴きながら検討していきます。

《参考》石山地区センターおよび園芸センター記念公園 航空写真 (1/1200)



《敷地面積》

石山地区センター（赤枠）	2,580 m ²
借地駐車場（黄枠）	906 m ²
合計	3,486 m ²

石山南まちセン（赤枠）	1,422 m ²
園芸センター記念公園（青枠）	5,555 m ²
合計	6,977 m ²

5) 保健福祉センターについて

- ・ 保健福祉センター事務室は無くなるが、担っていた機能は地域内で維持するというが、常駐の担当者が地域内にいなくなったり、対面での対応が受けづらくなったら、サービスが維持されているとは言えないのではないか。

【回答】

案Ⅱ～Ⅴにおいて、保健福祉センター事務室は東区役所に集約しますが、石山地区担当の職員として配置され、住民の方からの相談を受け付け、家庭訪問、地域や関係機関との連携はこれまでどおり地域に出向いて行います。また、新施設を借りて健康相談、検診バスによる集団がん検診も引き続き実施する予定です。